

会 議 録

会議名 (付属機関等名)	令和元年度第 2 回(第 32 回) 川西市参画と協働のまちづくり推進会議		
事務局(担当課)	総合政策部 参画協働課		
開催日時	令和元年 9 月 24 日(火) 午後 6 時半から午後 8 時半		
開催場所	川西市役所 7 階 大会議室		
出席者	委員	岩崎恭典、田中晃代、藤本真里、加門文男、釜本孝彦、乾美由紀、延命寺陽子、久保圭志、相良雅江、田中真、田中真優、中村佳子、名木田絢子、西村牧子、堀田大樹、三善知子、山澤剛、吉尾豊	
	その他		
	事務局	総合政策部副部長、参画協働課長、同課長補佐、同課主任2名	
傍聴の可否	可	傍聴者数	2人
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 議 事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 30 年度参画と協働のまちづくり推進に関する取組状況について (2) 各部会からの中間報告について 3 その他 4 閉 会 		

18 : 30～

1 開 会

事務局進行。

2 議 事

(1) 平成 30 年度参画と協働のまちづくり推進に関する取組状況について

○事務局

「平成 30 年度参画と協働のまちづくり推進に関する取組状況〈資料 1〉」に基づき、説明。

○各委員からのご意見

- ・ 他市や前年などと比較して取組が多いか少ないかなどの比較材料が必要
- ・ 参画と協働のまちづくりのあるべき姿とは？すべての事業で市民と協働したいのか、ある一定事業を精査したうえで協働したいのかを明確にしては
- ・ たとえばパブコメを実施し、そこから何を拾っているのか。特に、市民から意見を聞いて、計画の変更などをした結果、どうなったのか。市民側にも動かした責任がある。
- ・ 行政としての評価、自己分析が必要では
- ・ 現行は手法で分類し、数値（件数）で検証している。今後は質的な評価軸（満足度など）などの指標を考えることもいいと思う。

○会長からのご意見

- ・ 数え方など丹念に整理した時期もあったが、資料作りに労力をかけすぎるよりも、検証に時間を使ったほうが良い。資料の公表には意味がある。
- ・ 評価には「量的」「質的」があり、市民感覚を取り入れやすいのは「質的評価」。すべての事業を横断的に評価することは難しいが、たとえばある事業別の内容に切り込んでいくことは大切ではないか。この推進会議で、市行政の取組の「評価の方法」

(チェックリストなど)まで提案することで、しくみ化することができる。

○決定した事項

- ・ 事務局で、「行政の自己評価(検証)」「わかりやすい資料(比率数値などのデータ)」などを用意し、今後の推進会議で提示する。

2 (2) 各部会からの中間報告について

○A部会からの報告及び質疑応答

(報告)

- ・ 別添A部会資料による説明
- ・ 多様性を受け入れることは大変であり、面倒くさいもの。しかし、無知を減らすことができ、尊重し合うためには不可欠。

(質疑応答等)

- ・ 大学生など若い人たちにとって、活動などに参加することは周りから「意識高い系」と言われてしまう。何か工夫はあるか
 - 学校を巻き込んで「クラス全体」に声をかけていくなど、そのグループ全体を取り込んではどうか。
 - ボランティアに対して、年配の方は有償に抵抗を感じるが、若い人にはない。労働への対価という考え方もある。
- ・ ボランティアの使途に、「労働への対価」という考え方は怖さを感じる。お客様感ではなく、自分事として考えられるかが大切だと思う。日本では、ボランティア活動が特別視されすぎではないか。
 - 小さな子どもは日ごろから様々な人にお世話になっている。その人たちへのお礼の意味合いも。子どもは色々な人とのかかわりを感じており、この川西市で住み続けたいと思う子どもが育てばうれしい。

OB 部会からの報告及び質疑応答

(報告)

- ・ 別添 B 部会資料による説明

(質疑応答等)

- ・ 広報関係資料を自治会員限定から全戸配布にしたとあるが、驚き。本来コミュニティ活動は小学校区全体に及びものだと認識していた。
 - もちろん考え方はそのとおり。10 年ほど前まではコミュニティの情報を自治会経由で周知していたこともあり、自治会員のみの配布となっていた。ただし、地域分権制度がスタートした 27 年度校は、改めて全戸配布を行った。
 - 私の地域では、コミュニティ・自治会・福祉委員会 3 者合同の広報誌を作成しているが、自治会単独の広報誌を作成し、非自治会員に配布する取組も検討されている。
- ・ ふれあい喫茶の利用者層は？隣の幼稚園に通う母親の利用は？
 - 7 割以上お年寄り。母親の利用はほとんどない。幼稚園を巻き込んだ取組みを考えていきたい。
- ・ 自治会、子ども会、PTA などは会員数の減少の一途をたどっている。そもそものあり方について考える必要がある。

○岩崎会長

- ・ 多様性、多世代支援を考えることは大切。命に関わる場合を除いて、地域に関わらない人の自由も必要。
 - ・ 我が事・自分事化としてかかわる場が必要。
- ・ 文科省の方針で、高校生による地域活動参加が進められているが、やらされるものになってはいけないと考えている。学校と地域が連携し、やらされ感ではなくその制

度を使いこなすことが求められている。

- ・ 今後の部会の話し合いでは、「自身の取組などの具体的事例」や「活動上の連携」などの視点も取り入れるとよいのでは。コミュニティと自治会との関わりについても、考慮しては。
- ・ コミュニティ協議会など諸団体間で、「活動自慢大会」などを行い、情報の共有を図ることが大切。

3 その他

○事務局

- ・ 次回の全体会の日程などの確認。

4 閉 会